



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経営企画 (氏名) 糟谷 信幸 TEL 03-3839-0701
 グループ担当
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年3月期第1四半期	36,809	△11.6	8,102	△33.8	8,172	△33.1	5,857	△28.5
平成31年3月期第1四半期	41,628	36.3	12,240	190.4	12,219	185.6	8,190	240.8

(注) 包括利益 令和2年3月期第1四半期 5,895百万円 (△28.1%) 平成31年3月期第1四半期 8,194百万円 (231.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和2年3月期第1四半期	59.38	—
平成31年3月期第1四半期	83.05	83.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和2年3月期第1四半期	430,950	227,000	52.7	2,301.35
平成31年3月期	442,845	225,052	50.8	2,281.58

(参考) 自己資本 令和2年3月期第1四半期 227,000百万円 平成31年3月期 225,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成31年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
令和2年3月期	—	—	—	—	—
令和2年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,700	7.4	28,600	2.1	27,700	0.9	18,000	10.2	182.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和2年3月期1Q	99,809,060株	平成31年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	令和2年3月期1Q	1,170,787株	平成31年3月期	1,170,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	令和2年3月期1Q	98,638,479株	平成31年3月期1Q	98,613,967株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得情勢の改善を背景に個人消費も堅調な回復基調で推移する一方、米中の貿易摩擦等の懸念により先行きは不透明感を内包しております。

遊技機業界におきましては、平成30年2月1日を施行期日として改正された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（以下、あわせて「新規則」といいます。）による影響が継続しております。遊技機市場では、プレーヤーの支持が高い旧規則機の入替えが進んでいないこと、また一般財団法人保安通信協会におけるパチスロ機の型式試験の適合率の低迷もあり、新規則機の販売状況は引き続き低調に推移しております。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフプレー人口の減少や労働力不足等の課題を引き続き有していること、また、近年の異常気象や災害などのリスクもあり、厳しい経営環境が継続しております。そのため、若年層や女性プレーヤーの獲得、多様なプレースタイルへの対応及びゴルフ場運営の効率化等がより一層求められています。

このような環境下、遊技機事業におきましては、業界におけるシェア拡大とその確保を目標として、「競争力の高い商品の創出」、「ブランドイメージの維持・向上」及び「コスト削減・業務効率化の推進」を、ゴルフ事業におきましては、中長期的な視点で経営の基盤を構築することを目的として「商品価値の向上」及び「収益力の強化」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高36,809百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益8,102百万円（前年同期比33.8%減）、経常利益8,172百万円（前年同期比33.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,857百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「ターミネーター2」及び「キャッツ・アイ～最高のお宝、頂きに上がります～」等を発売し、販売台数は26千台（前年同期比2千台減）、パチスロ機は「パチスロ黄門ちゃまV 女神盛-MEGAMORI-」を発売し、販売台数は8千台（前年同期比11千台減）となりました。

売上高及び利益面につきましては、パチスロ機の発売機種数が1機種にとどまったことによる販売台数の減少や研究開発費が増加したことにより、前年同期から減収減益となりました。

以上の結果、売上高13,021百万円（前年同期比27.6%減）、営業利益3,294百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、平成30年1月より自社運営を開始した仙台ヒルズホテルについて平成31年4月にレストランやバー、一部の客室を高級感が漂う仕様に改修し、リニューアルオープンをいたしました。また、ゴルフ場のポートフォリオの入れ替えに伴い、平成31年3月に株式売買に関する基本合意契約を締結いたしました「レオマ高原ゴルフ倶楽部」について、令和元年5月31日に全株式を譲渡し、同日より運営受託を開始いたしました。

売上高及び利益面につきましては、新規取得したゴルフ場の貢献により、前年同期より微増となりました。

以上の結果、売上高23,788百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益5,661百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ11,894百万円減少し、430,950百万円となりました。有形固定資産のその他(純額)が1,463百万円増加する一方、有価証券が8,599百万円、受取手形及び売掛金が1,644百万円、商品及び製品が707百万円、電子記録債権が677百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ13,843百万円減少し、203,949百万円となりました。未払法人税等が4,762百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が3,821百万円、電子記録債務が2,077百万円、流動負債の引当金が1,542百万円、流動負債のその他が1,200百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が5,857百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が3,945百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より1,948百万円増加し、227,000百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.8%から52.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の連結業績予想につきましては、令和元年5月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,461	41,898
受取手形及び売掛金	8,493	6,849
電子記録債権	1,834	1,157
有価証券	50,719	42,120
商品及び製品	3,408	2,700
原材料及び貯蔵品	5,189	4,829
その他	9,857	9,564
貸倒引当金	△472	△447
流動資産合計	121,492	108,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,866	65,220
土地	207,012	207,015
その他(純額)	12,499	13,962
有形固定資産合計	285,377	286,198
無形固定資産		
のれん	5,357	5,285
その他	4,496	4,461
無形固定資産合計	9,853	9,746
投資その他の資産		
投資有価証券	13,612	13,669
その他	13,044	13,195
貸倒引当金	△535	△533
投資その他の資産合計	26,121	26,331
固定資産合計	321,353	322,277
資産合計	442,845	430,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,442	2,753
電子記録債務	7,480	5,402
1年内返済予定の長期借入金	13,668	13,457
未払法人税等	9,264	4,501
引当金	3,326	1,783
その他	17,711	16,511
流動負債合計	54,894	44,410
固定負債		
長期借入金	107,088	103,478
退職給付に係る負債	4,846	4,856
その他	50,964	51,204
固定負債合計	162,898	159,539
負債合計	217,793	203,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,863	54,863
利益剰余金	154,638	156,550
自己株式	△1,332	△1,333
株主資本合計	224,924	226,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	303
退職給付に係る調整累計額	△154	△138
その他の包括利益累計額合計	127	165
非支配株主持分	0	0
純資産合計	225,052	227,000
負債純資産合計	442,845	430,950

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	41,628	36,809
売上原価	23,441	21,991
売上総利益	18,186	14,818
販売費及び一般管理費	5,945	6,716
営業利益	12,240	8,102
営業外収益		
受取利息	44	43
受取配当金	21	20
有価証券償還益	2	—
受取保険金	20	63
売電収入	46	47
その他	84	76
営業外収益合計	219	251
営業外費用		
支払利息	141	107
その他	100	73
営業外費用合計	241	180
経常利益	12,219	8,172
特別利益		
関係会社株式売却益	—	752
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	4	752
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	12,224	8,924
法人税等	4,033	3,067
四半期純利益	8,190	5,857
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,190	5,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	21
退職給付に係る調整額	28	16
その他の包括利益合計	3	37
四半期包括利益	8,194	5,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,193	5,895
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じる方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,979	23,649	41,628	—	41,628
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	5	5	△5	—
計	17,979	23,654	41,633	△5	41,628
セグメント利益	7,523	5,593	13,116	△875	12,240

(注) 1. セグメント利益の調整額△875百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び配賦不能営業費用△877百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,021	23,788	36,809	—	36,809
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	4	4	△4	—
計	13,021	23,792	36,814	△4	36,809
セグメント利益	3,294	5,661	8,955	△853	8,102

(注) 1. セグメント利益の調整額△853百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び配賦不能営業費用△855百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。